

貸出金

Kirayaka Bank

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円)

		2018年9月30日			2019年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	39,011	—	39,011	43,454	—	43,454
	証書貸付	870,081	—	870,081	881,698	—	881,698
	当座貸越	93,682	—	93,682	102,460	—	102,460
	割引手形	7,292	—	7,292	5,979	—	5,979
	合計	1,010,067	—	1,010,067	1,033,593	—	1,033,593

2. 平均残高

(単位：百万円)

		2018年9月期			2019年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	37,565	—	37,565	40,143	—	40,143
	証書貸付	875,120	—	875,120	875,548	—	875,548
	当座貸越	82,470	—	82,470	92,875	—	92,875
	割引手形	7,016	—	7,016	6,698	—	6,698
	合計	1,002,172	—	1,002,172	1,015,266	—	1,015,266

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2018年9月30日	2019年9月30日
1年以下	貸出金	154,425	166,338
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	84,745	85,477
	うち変動金利	21,865	22,552
	うち固定金利	62,880	62,925
3年超 5年以下	貸出金	105,732	93,511
	うち変動金利	36,136	30,846
	うち固定金利	69,595	62,664
5年超 7年以下	貸出金	84,959	82,616
	うち変動金利	24,273	24,516
	うち固定金利	60,686	58,099

(単位：百万円)

区分		2018年9月30日	2019年9月30日
7年超	貸出金	565,998	591,000
	うち変動金利	217,748	240,899
	うち固定金利	348,249	350,100
期間の定め のないもの	貸出金	14,204	14,649
	うち変動金利	166	486
	うち固定金利	14,037	14,162
合計	貸出金	1,010,067	1,033,593
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,010,067	100.00	1,033,593	100.00
製造業	100,677	9.97	100,918	9.76
農業、林業	3,161	0.31	2,905	0.28
漁業	759	0.08	728	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	391	0.04	558	0.05
建設業	63,269	6.26	65,703	6.36
電気・ガス・熱供給・水道業	5,795	0.57	4,192	0.41
情報通信業	6,538	0.65	7,677	0.74
運輸業、郵便業	26,728	2.65	25,717	2.49
卸売業、小売業	74,187	7.34	77,527	7.50
金融業、保険業	76,459	7.57	97,821	9.46
不動産業、物品賃貸業	197,597	19.56	203,927	19.73
各種サービス業	98,615	9.76	100,050	9.68
地方公共団体	100,608	9.96	78,209	7.57
その他	255,273	25.28	267,649	25.90
合計	1,010,067	100.00	1,033,593	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	467,014	46.24	485,127	46.94
運転資金	543,052	53.76	548,465	53.06
合計	1,010,067	100.00	1,033,593	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
自行預金	7,988	7,583
有価証券	675	232
債権	7,410	6,081
商品	—	—
不動産	96,153	109,085
財団	—	—
その他	—	—
計	112,228	122,982
保証	389,314	371,142
信用	508,524	539,467
合計	1,010,067	1,033,593

支払承諾見返担保別残高

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
自行預金	48	52
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	467	521
財団	—	—
その他	—	—
計	516	574
保証	511	420
信用	4,169	5,217
合計	5,197	6,211

リスク管理債権額（単体）

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
破綻先債権額	881	337
延滞債権額	11,094	11,827
3か月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	2,945	2,787
合計	14,922	14,952

(注) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のための再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額は該当しません。

リスク管理債権額（連結）

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
破綻先債権額	910	350
延滞債権額	11,109	11,838
3か月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	2,945	2,787
合計	14,965	14,976

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上しております。
 4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 6. リスク管理債権額は担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

		2018年9月30日	2019年9月30日
中小企業等貸出金残高 (A)	貸出先件数	43,105	42,827
	金額	768,600	808,967
総貸出金残高 (B)	貸出先件数	43,328	43,042
	金額	1,010,067	1,033,593
総貸出に占める割合 (A) / (B)	貸出先件数	99.48	99.50
	金額	76.09	78.26

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

金融再生法基準による開示債権額

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,125	2,349
危険債権	8,922	9,897
要管理債権	2,945	2,787
計	14,992	15,034
正常債権	1,012,187	1,039,278
合計	1,027,180	1,054,312

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものでございます。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
住宅ローン残高	238,071	250,359
その他ローン残高	17,201	17,289
合計	255,273	267,649

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
貸出金償却額	94	4

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2018年9月30日					2019年9月30日				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,376	2,020	—	※ 2,376	2,020	1,851	2,000	—	※ 1,851	2,000
個別貸倒引当金	2,715	1,852	1,050	※ 1,665	1,852	1,742	1,440	445	※ 1,297	1,440
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,092	3,872	1,050	4,042	3,872	3,593	3,440	445	3,148	3,440

(注) ※洗替及び回収等による取崩額でございます。